



平成17年11月18日

各 位

会 社 名 株式会社ジョイント・コーポレーション  
 代表者名 代表取締役社長 東海林 義 信  
 (コード番号 8874 東証第1部)  
 問合せ先 執行役員広報・IR室長 江口 日出登  
 T E L 03 - 5759 - 8874

(訂正)「平成18年3月期 中間決算短信(連結)」及び「平成18年3月期  
 個別中間財務諸表の概要」の一部訂正について

平成17年11月7日に開示いたしました「平成18年3月期 中間決算短信(連結)」及び「平成18年3月期  
 個別中間財務諸表の概要」の記載内容に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。  
 訂正箇所は下線で表示しております。

記

【訂正箇所】

24 ページ

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(訂正前)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	不動産 分譲事業	不動産 流動化事業	不動産 賃貸事業	不動産 管理事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,852	29,777	3,619	2,222	1,665	74,136	0	74,136
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	194	131	236	298	861	861	-
計	36,852	29,971	3,750	2,459	1,964	74,998	861	74,136
営業費用	<u>33,332</u>	<u>24,551</u>	<u>3,422</u>	2,382	<u>1,742</u>	<u>65,430</u>	<u>360</u>	65,070
営業利益	<u>3,520</u>	<u>5,419</u>	<u>328</u>	77	<u>221</u>	<u>9,567</u>	<u>501</u>	9,066

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 不動産分譲事業……「ジェイパーク」、「ハイホーム」等の分譲マンション販売等
- (2) 不動産流動化事業……賃貸マンション(「スペース」シリーズ)や商業施設等の開発・企画・販売等
- (3) 不動産賃貸事業……マンション、ビル等の賃貸及び転貸・賃貸斡旋・賃貸管理等
- (4) 不動産管理事業……マンション、ビル等の保守・維持・管理等
- (5) その他の事業……不動産投資顧問、建設業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの(444百万円)は、親会社本社の  
 総務部門等管理部門に係る費用であります。

(訂正後)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	不動産分譲事業	不動産流動化事業	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,852	29,777	3,619	2,222	1,665	74,136	0	74,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	194	131	236	298	861	861	-
計	36,852	29,971	3,750	2,459	1,964	74,998	861	74,136
営業費用	33,401	24,566	3,425	2,382	1,784	65,558	488	65,070
営業利益	3,451	5,404	325	77	179	9,439	373	9,066

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 不動産分譲事業……「ジェイパーク」、「ハイホーム」等の分譲マンション販売等
- (2) 不動産流動化事業……賃貸マンション(「スペース」シリーズ)や商業施設等の開発・企画・販売等
- (3) 不動産賃貸事業……マンション、ビル等の賃貸及び転貸・賃貸斡旋・賃貸管理等
- (4) 不動産管理事業……マンション、ビル等の保守・維持・管理等
- (5) その他の事業……不動産投資顧問、建設業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの(315百万円)は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

25 ページ(事業区分の方法の変更)

(訂正前)

(事業区分の方法の変更)

従来、賃貸マンションや商業施設等の開発・企画・販売等の収入は不動産販売事業及びその他の事業に含めておりましたが、これらの事業とマンション・戸建の分譲事業を区別した、より具体的なセグメントとすべく、当中間連結会計期間より、各々「不動産分譲事業」、「不動産流動化事業」として独立表示しております。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は、「不動産分譲事業」が前中間連結会計期間の「不動産分譲事業」に比べ14,491百万円(うち、外部顧客に対する売上高は14,573百万円)増加し、「不動産流動化事業」が前中間連結会計期間の「不動産流動化事業」に比べ、19,390百万円(うち、外部顧客に対する売上高は19,501百万円)増加し、「不動産賃貸事業」が前中間連結会計期間の「不動産賃貸事業」に比べ、635百万円(うち、外部顧客に対する売上高は654百万円)増加し、「不動産管理事業」が前中間連結会計期間の「不動産管理事業」に比べ、85百万円(うち、外部顧客に対する売上高は60百万円)増加し、「その他の事業」が前中間連結会計期間の「その他の事業」に比べ305百万円(内、外部顧客に対する売上高は25百万円)増加しております。

営業費用は、「不動産分譲事業」が前中間連結会計期間の「不動産分譲事業」に比べ12,496百万円増加し、「不動産流動化事業」が前中間連結会計期間の「不動産流動化事業」に比べ、16,859百万円増加し、「不動産賃貸事業」が前中間連結会計期間の「不動産賃貸事業」に比べ、644百万円増加し、「不動産管理事業」が前中間連結会計期間の「不動産管理事業」に比べ、11百万円減少し、「その他の事業」が前中間連結会計期間の「その他の事業」に比べ170百万円増加しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(訂正後)

(事業区分の方法の変更)

従来、賃貸マンションや商業施設等の開発・企画・販売等の収入は不動産販売事業及びその他の事業に含めておりましたが、これらの事業とマンション・戸建の分譲事業を区別した、より具体的なセグメントとすべく、当中間連結会計期間より、各々「不動産分譲事業」、「不動産流動化事業」として独立表示しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、「不動産分譲事業」が前中間連結会計期間の「不動産分譲事業」に比べ 14,491 百万円(うち、外部顧客に対する売上高は 14,573 百万円)増加し、「不動産流動化事業」が前中間連結会計期間の「不動産流動化事業」に比べ、19,390 百万円(うち、外部顧客に対する売上高は 19,500 百万円)増加し、「不動産賃貸事業」が前中間連結会計期間の「不動産賃貸事業」に比べ、635 百万円(うち、外部顧客に対する売上高は 654 百万円)増加し、「不動産管理事業」が前中間連結会計期間の「不動産管理事業」に比べ、85 百万円(うち、外部顧客に対する売上高は 60 百万円)増加し、「その他の事業」が前中間連結会計期間の「その他の事業」に比べ 304 百万円(内、外部顧客に対する売上高は 24 百万円)増加しております。

営業費用は、「不動産分譲事業」が前中間連結会計期間の「不動産分譲事業」に比べ 12,565 百万円増加し、「不動産流動化事業」が前中間連結会計期間の「不動産流動化事業」に比べ、16,874 百万円増加し、「不動産賃貸事業」が前中間連結会計期間の「不動産賃貸事業」に比べ、646 百万円増加し、「不動産管理事業」が前中間連結会計期間の「不動産管理事業」に比べ、11 百万円減少し、「その他の事業」が前中間連結会計期間の「その他の事業」に比べ 212 百万円増加しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

34 ページ 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

1. 17 年 9 月中間期の業績

(3)財政状態 「1 株当たり株主資本」

(訂正前)

	1 株当たり株主資本	
	円	銭
17 年 9 月中間期	1,517	95
16 年 9 月中間期	1,323	55
17 年 3 月期	<u>1,393</u>	<u>40</u>

(訂正後)

	1 株当たり株主資本	
	円	銭
17 年 9 月中間期	1,517	95
16 年 9 月中間期	1,323	55
17 年 3 月期	<u>1,390</u>	<u>45</u>

以 上